

総合資源エネルギー調査会
長期エネルギー需給見通し小委員会（第10回会合）
議事概要

日時：平成27年6月1日（月）10:00～12:00

場所：経済産業省本館17階 1～3共用会議室

議題：長期エネルギー需給見通しについて

出席者：

坂根正弘委員長（小松製作所（株）相談役）

橘川武郎委員（東京理科大学イノベーション研究科教授）

河野康子委員（（一社）全国消費者団体連絡会事務局長）

小山 堅委員（（一財）日本エネルギー経済研究所常務理事）

高橋恭平委員（昭和電工（株）代表取締役会長）

高村ゆかり委員（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

野村浩二委員（慶応義塾大学産業研究所准教授）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

安井 至委員（（独）製品評価技術基盤機構名誉顧問）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構副理事長、京都大学名誉教授）

欠席者：

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

山地憲治委員（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、高橋資源エネルギー庁次長、吉野大臣官房審議官、土井大臣官房審議官、住田資源・燃料部長、木村省エネルギー・新エネルギー部長、多田電力・ガス事業部長、松尾総合政策課長、片岡大臣官房参事官

内閣官房

吉川副長官補室参事官

内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

文科省

原環境エネルギー課長

農水省

土橋再生可能エネルギーグループ長

環境省

瀧口低炭素社会推進室長

1. 前回の小委員会で示された長期エネルギー需給見通し（たたき台）に対する委員からの意見を反映させた長期エネルギー需給見通し（案）について事務局より説明。

＜委員からの主な御意見＞

- 3E+S というよりはむしろ S+3E ではないか。安全性が優先することを国民に示すようにするべき。
- 自由化後は、電源についてどのような選択肢があるのかについて見えるようにしていくべき。
- エネルギーミックスを実現していくための施策が大事であると思うので、詳細かつ具体的な検討を進める必要性を示して欲しい。
- 太陽光、風力の合成出力分も原子力依存度の低減に使われているので、それが分かるようにするべき。
- 3E+S の視点から、コスト抑制、CO2 排出抑制、エネルギー安全保障等を満たすためには原子力は20～22%が必要であると議論してきた。安全性については独立した規制委員会が判断をすること。
- 2030年以降を見据えて、水素に関する技術開発など様々な可能性があるので、固定的な印象をつけないようにするべき。
- 原発や再エネの比率に関しては、原発依存度を可能な限り低減するというエネルギー基本計画の方針に十分に応えていないのではないか。
- 今回の案は現状で予見しうる範囲で現実的なもの。

長期エネルギー需給見通し（案）については本日の議論を踏まえ修正し、パブコメに付すことについて坂根委員長に一任となった。

（以上）